

記載例3-2 競争の導入による公共サービスの改革(地方公共団体、地方独立行政法人等)

提案事項管理番号 ※事務局入力欄	実現希望区分	要望事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	プロジェクト名	根拠法令等	制度の所管・関係官庁	提案分野	提案主体名	提案主体分類コード	都道府県	都道府県コード	提案者連絡先 ※非公開情報				公開の可否	公開「否」の理由	その他(特記事項)		
													市区町村	町名・番地	担当者連絡先(担当者名)	担当者連絡先(電話番号)				担当者連絡先(FAX番号)	担当者連絡先(e-mailアドレス)
【記載にあたっての留意事項】	各府省、独立行政法人等が実施する公共サービスに関するご意見の場合は「D. 公共サービス改革」を、地方公共団体が官民競争入札等を実施するために政府が講ずべき規制改革等の措置に関するご意見の場合は「E. 公共サービス改革-地方」を選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	規制改革等の措置を要望する対象事業名を端的に示す内容を記載して下さい(30字以内)。	地方公共団体が、ある公共サービスの官民競争入札又は民間競争入札を自発的に実施しようとする際に、これを阻害している法令等の規制があることから、当該公共サービスの官民競争入札等の実現のためにはその規制改革等の措置が必要と考えられる場合、関係する法律・政令・省令・通達・告示等の名称及び必要と考えられる規制改革等の措置の内容について、なるべく具体的に、記載して下さい。(250字以内)	対象事業について官民競争入札等を実施する理由をできるだけ具体的に記載して下さい。(700字以内)	記載不要	記載不要	対象法令等を所管する国の省庁名を記載して下さい。	提案の分野について、該当するコードを選択して下さい。 分類項目の内容は裏ページをご参照下さい。 ※プルダウンメニュー「ア～タ」の中から選択して下さい。	提案主体名を記載して下さい。 複数の主体による共同提案である場合は、当該複数主体を全て”、(読点)”で区切り、併記して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。 個人での提案の場合は、「個人」と記載して下さい。	提案主体の分類について、該当するコードを選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	提案主体の所在する都道府県を記載して下さい。 複数の主体による共同要望である場合は、連絡担当の所在する都道府県を記載して下さい。	提案主体の所在する都道府県について、該当するコードを選択して下さい。 複数の主体による共同要望である場合は、連絡担当の所在する都道府県を選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	住所地の市区町村名を記載して下さい。	住所地の市区町村名以降を記載して下さい。	役職名と担当者名を記載して下さい。 担当者名には、フリガナを付けて下さい。	担当者の電話番号を半角数字で記載して下さい。	担当者のFAX番号を半角数字で記載して下さい。 (ハイパーリンクは設定しないこと)	担当者のe-mailアドレスを半角英数字で記載して下さい。 (ハイパーリンクは設定しないこと)	【「提案主体名」に関する情報以外を非公開とすること(※)】 「提案主体名」の公開の可否について、「公開」又は「非公開部分あり」の別を選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	「非公開部分あり」の場合は、その理由を具体的に記載して下さい。 「公開」の場合は、記載する必要はありません。	★自由に記載して下さい。 ・要望理由を補強する資料(新聞記事、研究会報告書等)がある場合は、本欄に項目列挙のうえ添付資料として提出して下さい。 ・他の公共サービス改革要望事項と一体的に実施されることにより効果を発揮する場合など、関連する事項がある場合には、その内容を明記して下さい。 ・官民競争入札等の実施にあたり必要と考えられる官民間の競争条件均一化措置及び理由をできるだけ記載して下さい。

注1) 複数の事項について要望する場合は、同一行内に記載せず、必ず行を分けて記載して下さい。(適宜、行を追加して、同一シートにまとめて記載して下さい。)

注2) とりまとめの都合上、セル幅の変更、セル結合、空欄セルの削除等の様式の変更は行わないで下さい。

記載例3-2 競争の導入による公共サービスの改革(地方公共団体、地方独立行政法人等)

提案事項管理番号 ※事務局入力欄	実現希望区分	要望事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	プロジェクト名	根拠法令等	制度の所管・関係官庁	提案分野	提案主体名	提案主体分類コード	都道府県	都道府県コード	提案者連絡先 ※非公開情報				公開の可否	公開「否」の理由	その他(特記事項)		
													市区町村	町名・番地	担当者連絡先(担当者名)	担当者連絡先(電話番号)				担当者連絡先(FAX番号)	担当者連絡先(e-mailアドレス)
	E. 公共サービス改革-地方	(例)「〇〇事業」 「△△業務に係る□□事務」	(例)「規制改革等の措置を要望する対象事業名を端的に示す内容を記載して下さい(30字以内)。」 (例)「〇〇法△△条により、□□事業については民間事業者の参入は認められていないため、法律の特例として××という内容を盛り込んでほしい。」	(例)「対象事業について官民競争入札等を実施する理由をできるだけ具体的に記載して下さい。」 記載不要			A省	ア ハローワーク関連業務	B県C市	a 市区町村単独	B県	** B県	C市	〇〇1-1-1	企画部次長 日本太郎(ニホンタロウ)	***-****-**** (内線****)	***-****-****	****@****.***.*	公開		(競争条件均一化措置、理由の例) 「落札者の評価にあたっては、官側のコストとして、免税額・補助金額を適切に加減しなければ、民間が不利な扱いを被ることとなる。」 「落札者の評価にあたっては、コストだけでなくサービスの質の向上についても総合的に評価しなければ、民の創意工夫が適切に評価されず、官民間の競争条件が均一化されない懸念がある。」
			地方公共団体が、ある公共サービスの官民競争入札又は民間競争入札を自発的に実施しようとする際に、これを阻害している法令等の規制があることから、当該公共サービスの官民競争入札等の実現のためにはその規制改革等の措置が必要と考えられる場合、関係する法律・政令・省令・通達・告示等の名称及び必要と考えられる規制改革等の措置の内容について、なるべく具体的に、記載して下さい。	提案の分野について、プルダウンメニュー「ア～タ」の中から該当するコードを選択して下さい。 (ア)「ハローワーク関連業務」:職業紹介、職業訓練等に関連する業務 (イ)「統計調査関連業務」:指定統計等統計調査に関連する業務 (ウ)「公物管理関連業務」:道路、公園、河川等(当該施設に付設される施設を含む)の維持管理、運営等に関連する業務 (エ)「窓口関連業務」:登録・証明書等の交付・届出等の申請の受付その他の処理に関連する業務 (オ)「許認可関連業務」:事業等の許認可その他の監督に関連する業務(窓口関連業務を除く) (カ)「徴収関連業務」:公金の徴収に関連する業務 (キ)「施設管理・運營業務」:庁舎施設等の管理・運営に関連する業務 (ク)「研修業務」:職員等の研修に関連する業務 (ケ)「相談業務」:各種相談、苦情処理に関連する業務 (コ)「調査、研究業務」:各種調査、研究に関連する業務(統計調査関連業務を除く) (サ)「広報、普及啓発業務」:各種広報、普及啓発に関連する業務 (シ)「内部管理業務」:人事、給与、旅費等行政機関の内部管理に関する業務 (ス)「国立大学法人業務」:国立大学法人が行う業務 (セ)「地方出先機関業務」:各省の地方出先機関において行う業務 (ソ)「その他業務」:上記に掲げる業務に該当しない業務 (タ)「官民競争入札等の制度等に関する要望」:官民競争入札等に係る制度、その他上記以外に係る要望											役職名と担当者名を記載して下さい。 担当者名には、フリガナを付けて下さい。	【「提案主体名」に関する情報以外の情報を非公開とすることはできません。】 「提案主体名」の公開の可否について、「公開」又は「非公開部分あり」の別を選択して下さい。			★自由に記載して下さい。 ・要望理由を補強する資料(新聞記事、研究会報告書等)がある場合は、本欄に項目列挙のうえ添付資料として提出して下さい。 ・他の公共サービス改革要望事項と一体的に実施されることにより効果を発揮する場合など、関連する事項がある場合には、その内容を明記して下さい。 ・官民競争入札等の実施にあたり必要と考える官民間の競争条件均一化措置及び理由をできるだけ記載して下さい。		

注1) 複数の事項について要望する場合は、同一行内に記載せず、必ず行を分けて記載して下さい。(適宜、行を追加して、同一シートにまとめて記載して下さい。)
注2) とりまとめの都合上、セル幅の変更、セル結合、空欄セルの削除等の様式の変更は行わないで下さい。